

令和4年度事業・決算報告について

中国を起源とする新型コロナウイルス COVID-19 によるパンデミックは、3年目に入った。人流抑止策は緩和傾向となったが交流の恩恵を受ける産業分野では引き続き影響が深刻であった。一方で、ウイルスの弱毒化が顕著となり、出口戦略が語られるようになってきた。

本県業界においては、システム維持需要や、リモートワーク等、非接触型業態転換需要や、義務教育学校におけるプログラミング教育にともなう需要で、着実な業況拡大となった。DX時代が叫ばれるなか、個社の技術力向上による競争力の一層の強化が求められ、市場優位性を確保することがますます重要となっている。このための有能な技術者確保が引き続き課題である。

こうしたなか、一般社団法人島根県情報産業協会では、「情報関連技術の開発及び利用の促進、情報化の基盤整備等を通じて情報産業の振興を図り、もって本県経済、社会の発展に寄与する」という協会の目的に即し、会員相互の親睦交流と情報の交換、会員社の技術力向上のための人材育成研修を活動の柱として取り組んだ。

また、国・島根県・松江市等の行政機関との連携はもとより、関係教育機関との連携のもとに、将来の業界を支える技術者育成に取り組んだ。

松江高専生に対する本県 IT 企業ガイダンスを協会主催・県共催の形で引き続き取り組んだ。

高校生に対する業界のプレゼンスを高め、将来の本県産業人材の育成に資する目的で創設した高校生のクラブ活動に対する助成については、県立浜田商業高等学校商業研究部に備品購入助成を行った。

協会が独自に行っているソフト系 IT 企業実態調査については、会員企業以外の企業を含め、80社の協力を得て実施した。IT 従事者が 5% 81 名増加の 1,717 人、売上高が 1% 4 億円増加の 322 億円余となり調査開始来の最高値を更新した。

平成 27 年度から実施している技術人材不足調査については、不足数自体は、220 人から 211 人と引き続き微減傾向ではあるが、調査対象の 7 割弱の会社が技術者不足としている。

順調に伸長する本県企業の動向を島根県知事への報告を皮切りに、県議会農水商工議員連盟をはじめ、松江・出雲・浜田・益田・江津・安来・大田・雲南の県内各市長に説明し、あわせて、IT 産業振興施策の一層の充実を求める活動を会長・副会長・業務執行理事で行った。

1 会員の相互交流・情報交換

会員の相互交流については、コロナ禍のなかで、密となりやすい機会を可能な限り作らないという感染予防の観点から、総会に伴う交流会は中止したが、地域情報化月間行事に伴うもののほか新年交流会の2つの交流会を3年ぶりに開催した。会員相互交流のためのゴルフ大会は感染防止に配慮しながら実施した。

2 人材育成研修

県内IT企業の技術者の技術力向上を図るため、県の助成を得て、66講座を開催し、93名の参加があった。感染予防の観点及び受講機会の多様化の観点から、昨年に引き続きオンライン開催又はEラーニング研修を主たる研修手法として実施した。

持続可能な講座開催のため、積み立てている基金については、人材研修事業の収支不足に対処するため756千円を取り崩した。一方、一般会計の余剰金500千円を積み立てた結果、令和4年度末現在で、4,272千円となった。

3 協会運営

令和4年度の会員数については、令和5年3月31日現在で正会員数66社、賛助会員19社であり、新規加入は正会員が3社、賛助会員2社であった一方、退会が正会員2社あった。

令和4年度においては、総会は、感染予防の観点から、対面式及び書面による議案の諾否を問う手法で開催した。理事会については、遠隔地域に居住する役員はオンライン出席により4回開催した。

協会活動の状況を広く伝えるため、会報誌「しまね情産協」を2回、会員のほか、行政機関、教育機関、他県協会等に配市した。

令和4年度決算報告書

(第 33 期)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

一般社団法人島根県情報産業協会

〔貸借対照表〕

令和 5年 3月31日現在

一般社団法人 島根県情報産業協会

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,257,649	【流動負債】	23,843
現金及び預金	456,649	未払費用	0
未収入金	740,000	預り金	23,843
前払金	61,000		
【固定資産】	4,372,000	負債の部合計	23,843
【特定資産】		正味財産の部	
敷金	100,000	【正味財産】	5,605,806
人材育成研修積立金	4,272,000	(内特定資産充当額)	(4,372,000)
		正味財産の部合計	5,605,806
資産の部合計	5,629,649	負債及び正味財産合計	5,629,649

※ 【特定資産】は処理に理事会決議が必要と規定があるもの

<注記>

特定資産 / 人材育成研修積立金内訳			
期首	取崩	積立	期末
4,528,000	756,000	500,000	4,272,000

正味財産増減計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

一般社団法人 島根県情報産業協会

(単位： 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収入			
会費収入	5,501,000	5,387,000	114,000
入会金収入	50,000	20,000	30,000
特別会費(役員負担金)	1,120,000	1,120,000	0
受取利息	65	65	0
雑収入	445,690	0	445,690
補助金収入	3,540,000	3,757,620	△ 217,620
受講料収入	2,684,900	2,838,400	△ 153,500
経常収入 計	13,341,655	13,123,085	218,570
(2) 経常費用			
1.事業費支出			
一般事業費(総会費用等)	1,039,680	218,877	820,803
情報交流事業費	415,500	491,500	△ 76,000
普及啓発事業費	428,930	409,530	19,400
人材育成事業費	20,890	0	20,890
地域高度化事業	614,042	249,620	364,422
IT人材育成研修事業費	4,740,074	6,979,400	△ 2,239,326
事業支出計	7,259,116	8,348,927	△ 1,089,811
2.管理費支出			
事務局費	6,144,279	4,600,267	1,544,012
管理費支出計	6,144,279	4,600,267	1,544,012
経常費用 計	13,403,395	12,949,194	454,201
評価損益等調整前当期経常増減額			
評価損益等 計			
当期経常増減額	△ 61,740	173,891	△ 235,631
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
委託事業繰入金	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
委託事業繰出金	0	0	0
経常外費用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 61,740	173,891	△ 235,631
一般正味財産期首残高	5,667,546	5,493,655	173,891
一般正味財産期末残高	5,605,806	5,667,546	△ 61,740
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,605,806	5,667,546	△ 61,740